

平成 21 年度自己点検評価結果

学 長

I 教育活動

・優れた点

- ①G P（文部科学省大学改革推進等補助金）で5件が採択され、積極的な取組を行っている。
- ②学部教育系および大学院教育学研究科において、進学者を除く教員就職率が7割を超える選修・専攻がある。
- ③大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の平成21年度までの修了生中、75%が大学教員など研究職および小・中・高校の常勤教員になっている。

・改善を要する点

- ①学部で志願倍率が2倍未満の選抜単位がある。
- ②学部教育系で進学者を除く教員就職率が6割に達していない選修・専攻がある。
- ③大学院教育学研究科で入学者数が定員に満たない専攻、および、定員の1.5倍を超えている専攻がある。
- ④大学院教育学研究科で進学者を除く教員就職率が5割に達していない専攻がある。

II 研究活動

・優れた点

- ①文部科学省特別教育研究経費事業7件、文部科学省受託研究5件が採択されている。
- ②各学系、施設・センター、附属学校が連携して多様な研究活動が行われている。

・改善を要する点

- ①文科省特別教育研究経費、文科省受託研究、教育実践研究推進機構・特別開発研究プロジェクトにおいて、学系ごとの参加者に偏りがある。

III 社会貢献活動

・優れた点

- ①第1回の免許状更新講習において、計4285名の受講生を受け入れた。
- ②地域連携事業、公開講座において、施設・センター等が積極的に活動している。

・改善を要する点

- ①高大連携事業の聴講可能授業の聴講者が減少している。

IV 国際交流活動

・優れた点

- ①東アジア教員養成国際コンソーシアム、モンゴルとアフリカにおけるJICA受託事業などに積極的に取り組んでいる。

・改善を要する点

- ①大学間交流協定を結びながら、実質的な交流が少ない場合がある。
- ②教員の海外派遣と海外研究者の受入が少ない。

V 大学運営

・優れた点

- ①教員養成強化のための学部教育組織の再編、教員養成カリキュラムの改訂、教職特待生制度の創設、学長裁量による教員2名の戦略的配置、保育園の設置、プール跡地利用によるコミュニティセンターの設置などを行った。

・改善を要する点

- ①役員会、経営協議会の決定事項の学内への伝達方法について改善すべき点がある。
- ②大学教員の女性比率は18.7%であり、学系・講座間でも大きな差がある。
- ③附属学校の運営方法に関して校長の選任時期・研修強化ほか監事の指摘するような問題がある。